

第59期 決算公告

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

和歌山市中之島2249番地

紀陽興産株式会社

代表取締役社長 横山 達慶

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,554,327,262	流 動 負 債	152,500,334
現金及び預金	1,294,471,066	未 払 費 用	24,577,564
代理店勘定預ヶ金	54,193,274	前 受 金	9,193,816
預 け 金	93,210,166	代 理 店 勘 定	54,193,274
未 収 収 益	95,884,323	預 り 金	1,264,660
前 払 費 用	1,768,433	未 払 法 人 税 等	20,143,042
短 期 貸 付 金	15,000,000	賞 与 引 当 金	24,080,578
貸 倒 引 当 金	△ 200,000	未 払 消 費 税	19,047,400
固 定 資 産	3,494,547,421	固 定 負 債	1,842,296,000
有形固定資産	2,538,628,459	長 期 借 入 金	1,781,617,000
建 物	1,314,403,738	預 り 保 証 金	45,151,000
建 物 付 属 設 備	89,609,765	退 職 給 付 引 当 金	15,528,000
構 築 物	14,134,518	負 債 合 計	1,994,796,334
工 具 器 具 備 品	3,478,493	(純資産の部)	
土 地	949,001,945	株 主 資 本	3,054,078,349
建 設 仮 勘 定	168,000,000	資 本 金	10,000,000
無形固定資産	18,186,084	利 益 剰 余 金	3,044,078,349
電 話 加 入 権	1,444,551	利 益 準 備 金	2,500,000
水 道 加 入 金	501,368	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,041,578,349
ソ フ ト ウ ェ ア	16,240,165	別 途 積 立 金	800,000,000
投資その他資産	937,732,878	繰 越 利 益 剰 余 金	2,241,578,349
投資有価証券	925,018,038		
長 期 前 払 費 用	11,951,700	純 資 産 合 計	3,054,078,349
預 託 金	13,140		
差 入 保 証 金	750,000	資 産 合 計	5,048,874,683
資 産 合 計	5,048,874,683	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,048,874,683

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券	時価のあるもの 移動平均法による原価法
	時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 減価償却の方法

建 物	法人税法に定める定額法
建物付属設備及び構築物	法人税法に定める定額法 (但し2016年3月31日以前取得分については定率法)
工具器具備品	法人税法に定める定率法
ソフトウェア	法人税法に定める定額法

3) 引当金の計上方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担に係る金額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する額を計上している。 |

4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	281,875,125 円
-------------------	---------------